

# 半 期 報 告 書

(第 110 期中)

自 平成 15 年 4 月 1 日

至 平成 15 年 9 月 30 日

大 日 本 印 刷 株 式 会 社

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月24日

【中間会計期間】 第110期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 大日本印刷株式会社

【英訳名】 DAI NIPPON PRINTING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 島 義 俊

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

【電話番号】 03(5225)8370

【事務連絡者氏名】 経理本部 経理第1部長 有田政治

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

【電話番号】 03(5225)8370

【事務連絡者氏名】 経理本部 経理第1部長 有田政治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)  
大日本印刷株式会社関西商印事業部  
(大阪市北区堂島浜二丁目2番28号 堂島アクセシビル)  
大日本印刷株式会社中部事業部  
(名古屋市東区葵三丁目15番31号 住友生命千種ニュータワービル)

(注)関西商印・中部両事業部は法定の縦覧場所ではないが投資者の便宜のために任意に備置するものである。

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第108期中	第109期中	第110期中	第108期	第109期
会計期間	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
売上高 (百万円)	655,023	643,598	658,864	1,311,934	1,309,002
経常利益 (百万円)	34,042	42,071	40,425	74,775	88,177
中間(当期)純利益 (百万円)	10,287	22,831	22,401	15,609	28,774
純資産額 (百万円)	940,561	962,171	969,256	946,998	942,083
総資産額 (百万円)	1,453,918	1,436,965	1,482,327	1,432,458	1,450,027
1株当たり純資産額 (円)	1,238.43	1,268.36	1,307.83	1,246.99	1,270.81
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	13.54	30.09	30.22	20.55	37.80
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	13.49	29.87	-	20.53	37.67
自己資本比率 (%)	64.69	66.96	65.39	66.11	64.97
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	51,569	105,264	65,037	133,830	197,413
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,711	34,459	55,590	79,563	87,392
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,854	27,779	9,321	25,594	62,130
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	174,437	231,194	257,208	189,615	238,896
従業員数 (人)	36,088	35,797	35,292	34,868	35,182

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」は、調整計算の結果、1株当たり中間(当期)純利益金額が希薄化しなかった場合には記載していない。

3. 第109期中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次	第108期中	第109期中	第110期中	第108期	第109期
会計期間	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
売上高 (百万円)	565,001	550,626	546,387	1,121,696	1,106,346
経常利益 (百万円)	25,753	21,305	23,080	53,999	45,372
中間(当期)純利益 (百万円)	7,402	9,564	11,378	5,699	4,589
資本金 (百万円)	114,464	114,464	114,464	114,464	114,464
発行済株式総数 (千株)	759,480	759,480	759,480	759,480	759,480
純資産額 (百万円)	884,510	884,964	869,046	882,682	852,782
総資産額 (百万円)	1,247,777	1,232,756	1,272,805	1,234,322	1,235,530
1株当たり純資産額 (円)	1,164.62	1,165.51	1,171.51	1,162.30	1,149.27
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	9.74	12.59	15.33	7.50	5.82
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	9.73	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	9.00	9.00	9.50	18.00	19.00
自己資本比率 (%)	70.89	71.79	68.28	71.51	69.02
従業員数 (人)	10,787	10,291	9,797	10,352	9,737

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」は、調整計算の結果、1株当たり中間(当期)純利益金額が希薄化しなかった場合には記載していない。

3. 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

4. 第109期中間会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## 2【事業の内容】

大日本印刷グループは、当社及び子会社107社、関連会社9社で構成され、印刷事業及び清涼飲料事業において情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクス、清涼飲料に関連する事業活動を行っている。

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は次のとおりである。

(情報コミュニケーション部門)

主要な異動はない。

(生活・産業部門)

主要な異動はない。

(エレクトロニクス部門)

合併による解散除外：(株)エフ・ディー・ピー大日本

(清涼飲料部門)

主要な異動はない。

### 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任等		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(持分法適用関連会社) コンパニ・ドゥ・デク ップ・ドゥ・ルウエスト ・セ・デ・オ・エ ス・ア・エス	フランス ブルターニュ	千ユーロ 1,520	熱転写リボンの 加工	23.36	1	2	なし	熱転写リ ボンの供 給	なし

### 4【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

(平成15年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報コミュニケーション部門	18,035
生活・産業部門	11,122
エレクトロニクス部門	4,351
清涼飲料部門	924
全社(共通)	860
合 計	35,292

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、提出会社の本社部門及び提出会社の基礎研究部門等に所属している就業人員数である。

#### (2) 提出会社の状況

(平成15年9月30日現在)

従業員数(人)	9,797
---------	-------

- (注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む。)である。

#### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

以下各項目の記載金額は消費税等抜きのものである。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当上半期のわが国経済は、民間設備投資の増加など一部に明るい兆しも見えてきたが、個人消費が横ばいに推移するなど本格的な景気の回復には至らず、厳しい状況が続いた。

印刷業界においては、引き続き印刷需要の伸び悩みや、競争激化による受注単価下落により、経営環境は、厳しさを増した。このような中、DNPグループは積極的な営業活動を展開するとともに、「事業構造改革」と「コスト構造改革」の2つの改革を強力に推進した。

その結果、当中間期の連結売上高は6,588億円（前年同期比2.4%増）、連結中間営業利益は435億円（前年同期比0.6%増）、連結中間経常利益は404億円（前年同期比3.9%減）、連結中間純利益は224億円（前年同期比1.9%減）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 〔印刷事業〕

##### （情報コミュニケーション部門）

書籍・定期刊行物関連は、長期化する出版不況の影響により、週刊誌・月刊誌などの定期刊行物や書籍が減少した。

商業印刷物関連では、POPが前年を下回ったが、カタログ、チラシなどが順調に推移した。

ビジネスフォーム関連は、帳票類は減少したが、パーソナルメールなどのIPSやICカードは大きく伸長した。

その結果、当部門の売上高は3,045億円（前年同期比0.8%増）となり、営業利益は183億円（前年同期比9.1%減）となった。

##### （生活・産業部門）

包装関連は、個人消費の伸び悩みもあり、紙器・紙カップは減少したが、ペットボトルの第一次成型品のプリフォームが大幅に伸び、軟包装材も前年を上回った。

建材関連は、住宅需要は低迷したものの、環境・健康に配慮した新製品が堅調に推移し、国内分野は増加したが、輸出製品が伸び悩んだ。

産業資材関連は、普通紙ファクシミリ用インクリボンは減少したが、カラープリンター用インクリボンやリチウムイオン二次電池用の電極材が大幅に増加し、各種光学フィルムも順調に推移した。

その結果、当部門の売上高は2,142億円（前年同期比1.5%増）となり、営業利益は153億円（前年同期比22.1%増）となった。

##### （エレクトロニクス部門）

エレクトロニクス関連は、シャドウマスクは、パソコンモニター向けの需要低迷から減少し、フォトマスクも、国内・海外向けともに伸び悩んだ。また、プロジェクションスクリーンも、海外向けなどの需要が減少した。

一方、液晶カラーフィルターは、パソコンモニターやテレビ向けの需要拡大により、大幅に増加した。

その結果、当部門の売上高は1,102億円（前年同期比9.8%増）となり、営業利益は134億円（前年同期比5.9%減）となった。

〔清涼飲料事業〕

（清涼飲料部門）

清涼飲料業界の需要が伸び悩み、厳しい市場環境が続くなか、「パニラコカ・コーラ」などの新製品投入や、ペットボトル製品の品揃えの強化など営業競争力の充実を図った。しかし、競合他社との競争激化により、販売数量が伸び悩んだ。

その結果、当部門の売上高は336億円（前年同期比1.7%減）となり、営業損失は3億円（前年同期は2億円の損失）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益426億円（前年同期比40.9%増）を計上したこと等により260億円の増加（前年同期比11.3%増）となった。その結果、資金残高は、前連結会計年度末より183億円増加（前期比7.7%増）し、当中間連結会計期間末には2,572億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は650億円（前年同期比38.2%減）となった。これは、税金等調整前中間純利益426億円、減価償却費409億円等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は555億円（前年同期比61.3%増）となった。これは、有形固定資産の取得333億円と、投資有価証券の取得169億円等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の増加は93億円（前年同期は277億円の減少）となった。これは、社債の発行による収入497億円と、転換社債の償還による支出296億円等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
情報コミュニケーション部門	278,076	+0.8
生活・産業部門	190,975	+3.8
エレクトロニクス部門	119,871	+9.0
清涼飲料部門	20,860	-7.3
合計	609,782	+3.0

（注）1.金額は、販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去している。

2.上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。  
なお、清涼飲料部門においては、見込み生産を行っている。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
情報コミュニケーション部門	306,032	+1.2	83,510	-3.6
生活・産業部門	219,276	+0.1	67,261	-0.4
エレクトロニクス部門	111,678	+10.1	27,129	+16.4
合 計	636,986	+2.3	177,900	+0.2

(注) 1.金額は、販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去している。  
2.上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
情報コミュニケーション部門	300,955	+0.9
生活・産業部門	214,077	+1.5
エレクトロニクス部門	110,192	+9.9
清涼飲料部門	33,640	-1.7
合 計	658,864	+2.4

(注) 1.セグメント間取引については相殺消去している。  
2.上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はない。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりである。

技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	対価	契約期間
大日本印刷株式会社 (当社)	ケンブリッジ・ディスプレイ・テクノロジー社	英国	有機ELディスプレイの製造販売権供与	一時金及び製品販売高の一定率	平成15年5月20日から特許存続期間中



## 5【研究開発活動】

当社及び子会社は、新規事業の創出・新製品開発から生産技術の開発に至るまで、幅広い研究開発活動を続けており、その活動は事業活動の原動力として機能している。

現在、当社グループの研究開発は、8 専門研究所からなる研究開発センター、3 技術研究所からなる技術開発センター及び C & I I T 研究所・ビジネスフォーム研究所・包装研究所・建材研究所・電子デバイス研究所・ディスプレイ製品研究所・情報記録材研究所等の 7 事業分野別研究所を中心に、C & I 事業部 I T 開発本部、C B S 開発本部、包装総合開発センター及び産業資材事業部との連携により推進されている。また、材料開発を行っているザ・インクテック㈱等のグループ企業とも密接な連携、協力関係を保っており、これにより先進技術の研究開発を効果的に進めている。当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は13,062百万円であり、この中には各事業部門に配分していない基礎研究及び各部門共有の研究費用3,368百万円が含まれている。

当中間連結会計期間における各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果は次のとおりである。

### 1．情報コミュニケーション部門

情報メディア分野では、インターネット、データベースを中心とした I T 技術を利用し、得意先へのソリューション提供に必要な技術・システムの開発を進めている。ブロードバンド、モバイル端末の普及により、リッチコンテンツや多様なメディアを利用した電子商取引が拡大することを想定し、販促、商取引情報、及びコンテンツなどの加工・配信・流通・管理に関する技術開発に注力し、得意先へのソリューション提供メニューの差別化を図っている。例えば、生活者の趣味・嗜好の多様化への対応が求められる販売促進活動に対して、関係者の役割に応じた共有化や協働が行え、情報活用の拡大を図る他システムとの連携を容易にした商品情報統合データベースシステム「DYNAGALAXY Version4」や、生活者の嗜好イメージに沿った住空間のカラーコーディネートをシミュレーションできる「Tri-V DESIGNER for Analysis」の販売を開始した。また、3次元 C G リアルタイム描画エンジン「DRARE」で再生できる、高精細な 3次元 C G のデジタルコンテンツの販売ショップ「EGRAPPA」をオープンした。

フォーム分野では、電子化・ネットワーク化の中で電子的に行われる手続画面を、J A V A フレームワークや X M L 技術を活用し、かつ帳票設計ノウハウを發揮して、基幹システムとのユーザーフレンドリーなデータ交換を可能とした電子フォーム設計サービスを開始した。

カード分野では、環境対応として、ポリエチレン系の非塩ビ素材をカード素材として採用する技術の開発を推進した。また高意匠カードとして、国内で初めて、カードの全面に透明ホログラムと国際クレジットカードのホログラムを加工する技術を開発するなど、新しいカードの開発を進めている。特に市場拡大が期待されている I C カード関連については、次世代携帯電話サービス対応端末用の U I M (User Identity Module) を開発し、国内 I C カードベンダーとして、唯一供給している。また、I C カードのトップベンダーとして、カード製造だけでなく、カード発行処理受託、O S ・アプリケーション開発、ドライバソフトなど周辺ソフトウェアの開発、ソリューションの企画、設計、開発を行った。また、U S B と非接触インターフェースを持つユビキタスネットワーク用 I D ツール(ユビネットパス)の製品化を完了し、更に指紋照合機能等のバイオメトリクスによる新たなセキュリティツールの開発を積極的に進めている。

インキの開発では、環境対応として、オフセットインキのノン V O C 化を進めており、石油系溶剤(アロマフリー)から植物油系溶剤への変換や、紫外線硬化インキの普及を目指すとともに、現状の印刷品質を保持したインキの原価低減と、ミस्टィング防止を図ったインキの改良に取り組んでいる。

当部門に係る研究開発費は2,642百万円である。

## 2. 生活・産業部門

包装分野では、食生活の多様性に対応する電子レンジ向け製品として、加熱時に自動開封する包材の開発を進め、レトルト食品向けに次いで、ポイル食品についても実用化した。また、無機蒸着フィルムは、バリアー性を向上させ、菓子分野への採用を増やし、ナイロンフィルムの保香性を高め、液体小袋分野での適応内容物を広げた。PETボトル無菌充填システムは導入ラインが着実に増加した。また、稼働ラインに投入するプリフォームの物流管理にICタグの導入実験を開始した。

建材分野では、人と環境にやさしい「住・空間」づくりを目指して、「環境」、「健康」を基軸にした製品・技術開発を進めている。環境の観点からは、独自技術である電子線硬化技術を用いた、コーティング技術をコアテクノロジーとし、化粧シートの表面に、高い耐傷性・耐汚染性・耐久性を付与した新規化粧板を開発した。さらに、従来の常識を覆す高い表面性能とコストパフォーマンスを実現した新規コート紙を開発した。健康の観点からは、建材から放散される揮発性有機化合物(VOC)を正確に測定する技術を確立し、国内初のISO17025認定を取得し、測定受託ビジネスを開始した。

情報記録材分野では、デジタルカメラやカメラ付携帯電話の市場拡大に伴い、家庭用プリントやフォトキオスクに代表される、オンデマンドサービス用プリントの市場が立ち上がりつつある。これに合わせ、鮮やかさ向上や、高速プリント適性を狙った製品を開発し、上市を開始した。また、プロフェッショナルユースに合わせ、通常の光沢タイプ・艶消しタイプ等の多用途への対応を図った。

産業資材分野では、急速な市場の拡大が見込まれる、大型液晶テレビや液晶ディスプレイ向けの偏光板フィルム、PDP用フィルムなどの光学系ディスプレイ用フィルムの製造能力を倍増することを決定した。現在、市場ではフラットディスプレイの大型化・高精細化が進んでおり、その動向に対応すべく、ナノ分散技術・クリーンコーティング技術などのコンバーティング技術を利用した、液晶ディスプレイ用光学フィルム・PDP用電磁波シールドフィルムなど、新規機能性フィルムを開発し、市場展開を進めている。

インキの開発では、グラビアインキの環境対応として、ノントル化や水性化に求められる印刷適正・印刷品質の向上とともに、正分解性材料によるインキの開発にも取り組んでいる。また、印刷の多様化対応と印刷面の質的向上、インキライン加工適性向上を図るため、インキ(UVインキ・水性インキ)の改良を通して、フレキソ印刷分野の拡大を目指している。

当部門に係る研究開発費は3,083百万円である。

## 3. エレクトロニクス部門

電子デバイス分野では、フォトマスク事業を中心に、今後の情報ネットワーク社会を見据えた研究・開発を展開している。フォトマスクでは、STマイクロエレクトロニクス社との事業提携により $0.13\mu\text{m}$ ~ $0.09\mu\text{m}$ (130nm~90nm)に対応した最新鋭のフォトマスク工場をイタリア ミラノ近郊のアグラテ市に完成させ、10月より稼働開始する。フォトマスクの開発は、世界最先端の超解像技術を用いた位相シフトマスクと、次世代マスクである電子線露光技術に対応したステンシルマスクの開発・実用化を促進している。また、情報家電分野での拡大が期待される、システムLSIのターンキービジネスでは、新たに海外の設計IPベンダーとの提携を実施した。システムモジュール製品では、指紋センサーを搭載した超小型の個人認証モジュールを開発し、サンプル出荷を開始した。また、TV電話用画像圧縮機能をもったMPEG-4モジュールの商品化を推進している。ICタグでは、耐熱や金属面対応等の特殊用途向けのサンプル出荷や、「学会運営サポートシステム」を発表した。その他、業界最先端の超薄型LSIパッケージ用基板、イメージセンサー用オンチップカラーフィルターの開発実用化にも注力している。

ディスプレイ分野では、液晶ディスプレイ用カラーフィルターとして、従来、ノートパソコンやデスクトップパソコン用をメインターゲットとしてきたが、今後需要拡大が期待されるTV用カラーフィルターや中小型用カラーフィルターについても、精力的に研究開発・実用化を図っている。特にTV用途では、広視野角技術であるIPS(In-Plane-Switching)やMVA(Multi-domain Vertical Alignment)に対応できるカラーフィルターの開発、及び液晶滴下法に対応可能な柱状スペーサー付カラーフィルターの開発を行い、多様化する顧客ニーズに対応したカラーフィルターの開発を進めている。これらの技術は2004年第2四半期稼働予定の第5世代LCD用カラーフィルターの製造新ラインにも活かされている。さらに新規カラーフィルターの製造方法として、インクジェットを用いてカラーフィルターを形成する方法の開発を、カラーフィルターの更なる品質向上、コストダウンへ向けて精力的に行っている。また、中小型用としてコレステリック液晶を利用した反射型カラーフィルターの開発を進めている。

液晶以外のフラットパネルディスプレイ対応として、プロジェクションスクリーン・有機EL・無機EL等の開発を行っており、今後さらに多様化するフラットパネルディスプレイに対応できる研究開発活動を進めている。プロジェクションスクリーン開発では、精密微細印刷加工技術を活かして、マイクロディスプレイリアプロジェクションテレビ用高精細スクリーンの開発を行い、他社製品と比較して、画面のぎらつきを大幅に押さえる新製法の導入、及びデジタル放送に対応した超ファインピッチ65マイクロメートルを達成することに成功した。また、有機EL分野では、ポリマー有機ELの特許をライセンス取得し、グラフィックアーツ分野でのフレキシブル有機ELの開発を加速させるとともに、独自のフォトリソ法を用いたフルカラー有機ELパネルの開発を進めている。さらに、プラズマディスプレイ用背面板の開発で培ったコーティング技術やパターンニング技術を利用して、カナダのベンチャー企業と共同で大型TV対応の無機ELディスプレイの開発を行っている。

インキの開発では、パソコン・TV用ディスプレイ分野向けのカラーレジストで高輝度・高濃度カラーフィルター用を開発している。シャドウマスク関係では生産のスピードアップを図る高感度フォトレジストの開発、インクジェット方式による印刷の多様化に対応したインキの開発(LCD用カラーレジスト、耐光性のある布印刷用等)、電池材料の開発(Liイオン電池・燃料電池等)、大画面化に対応したプロジェクションスクリーン用の高精細化材料の開発など、高機能化製品をスピーディーに市場へ提供すべく開発・改良を進めている。

当部門に係る研究開発費は3,969百万円である。

#### 4. 清涼飲料部門

該当事項はない。

### 第3【設備の状況】

以下各項目の記載金額は消費税等抜きのものである。

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充の計画は、次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社 三原工場	広島県 三原市	エレクトロニクス	ディスプレイ関連製造設備	11,000	0	自己資金	平成15年 6月	平成16年 6月

(2) 前連結会計年度末において実施中及び計画中であった主要な設備の新設、拡充のうち、当中間連結会計期間に完了した主なものは下記のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	価格 (百万円)	完了年月
提出会社 久喜工場	埼玉県 久喜市	情報コミュニケーション	オフセット印刷設備 1台 製本設備他	728	平成15年4月～平成15年6月
提出会社 柏工場	千葉県 柏市	生活・産業	プラスチック容器製造設備	659	平成15年6月～平成15年8月
提出会社 上福岡工場	埼玉県 上福岡市	エレクトロニクス	半導体関連製造設備	1,927	平成15年4月～平成15年9月
提出会社 三原工場	広島県 三原市	エレクトロニクス	ディスプレイ関連製造設備	1,132	平成15年7月～平成15年8月
提出会社 大利根工場	埼玉県 大利根町	エレクトロニクス	ディスプレイ関連製造設備	1,080	平成15年5月～平成15年8月
北海道コカ・コー ラボトリング(株) 本社	札幌市 清田区	清涼飲料	販売機器	760	平成15年4月～平成15年9月

(注) 増加生産能力については、当社の製品が受注生産を主としており、製造工程及び製品の種類が多岐にわたり、量的な表示が困難なため記載していない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

##### 【発行済株式】

種 類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成15年12月24日)	上場証券取引所名	内 容
普通株式	759,480,693	759,480,693	東京証券取引所（市場第一部） 大阪証券取引所（市場第一部） 名古屋証券取引所（市場第一部） ルクセンブルグ証券取引所 アムステルダム証券取引所	議決権 有
計	759,480,693	759,480,693		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日		759,480		114,464		144,898

## (4) 【大株主の状況】

(平成15年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	50,673	6.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	45,726	6.02
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	34,646	4.56
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	24,047	3.17
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	22,580	2.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	22,175	2.92
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	英国 ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	12,438	1.64
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	英国 ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	11,555	1.52
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定 A口)	東京都千代田区丸の内1-4-3	11,320	1.49
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	米国マサチューセッツ州ボストン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	10,705	1.41
計		245,866	32.37

(注) 1. 上記表以外に、当社は自己株式17,668,109株を保有している。なお、当該株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株含まれている。

2. モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドより平成15年10月15日付(報告義務発生日平成15年9月30日)で大量保有報告書を受領した。

同報告書によればモルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドを始めとする共同保有者9社により総数38,339,722株(5.05%)が保有されているが、当社として当中間期末における実質所有株式数の確認ができないため上記大株主の状況には含めていない。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成15年9月30日現在)

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,114,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 736,961,000	736,961	
単元未満株式	普通株式 3,405,693		
発行済株式総数	759,480,693		
総株主の議決権		736,961	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が45,000株及び「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数45個が含まれている。

2. 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式等が以下のとおり含まれている。

大日本印刷(株) 109株  
 教育出版(株) 274株  
 (株)キャット 817株

【自己株式等】

(平成15年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	17,667,000		17,667,000	2.33
教育出版(株)	東京都千代田区神田神保町2-10	1,435,000		1,435,000	0.19
(株)キャット	東京都港区赤坂4-8-14	12,000		12,000	0.00
計		19,114,000		19,114,000	2.52

(注) 自己株式17,667,000株以外に株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株ある。

なお、当該株式数は上記の「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,158	1,259	1,340	1,495	1,559	1,678
最低(円)	1,007	1,138	1,219	1,266	1,312	1,491

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
専務取締役	ディスプレイ製品事業部担当 電子デバイス事業部担当 産業資材事業部担当 研究開発センター担当 技術開発センター担当 知的財産本部担当 研究開発・事業化推進本部担当	専務取締役	ディスプレイ製品事業部担当 電子デバイス事業部担当 産業資材事業部担当 研究開発センター担当 技術開発センター担当 知的財産本部担当 研究開発・事業化推進本部担当	高波光一	平成15年10月1日
専務取締役	人事部担当 研修部担当	専務取締役	人事部長 研修部担当	波木井光彦	平成15年7月1日
取締役	研究開発センター長 知的財産本部担当 研究開発・事業化推進本部担当	取締役	研究開発センター長 知的財産本部担当 研究開発・事業化推進本部担当	戸井田 孝	平成15年10月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間財務諸表について、明治監査法人により中間監査を受けている。



1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		229,548		249,274		238,991		
2. 受取手形及び売掛金		380,609		382,467		383,576		
3. 有価証券		105		11,697		50		
4. 棚卸資産		75,617		76,376		74,702		
5. 繰延税金資産		8,783		10,500		9,891		
6. その他の流動資産		14,960		15,204		13,472		
貸倒引当金		5,272		4,645		5,173		
流動資産合計		704,350	49.0	740,873	50.0	715,509	49.3	
固定資産								
1. 有形固定資産	1							
(1) 建物及び構築物	2	180,619		179,081		182,526		
(2) 機械装置及び運搬具	2	202,275		198,390		206,132		
(3) 土地	2	115,979		117,342		116,505		
(4) 建設仮勘定		7,787		10,356		12,422		
(5) その他の有形固定資産	2	25,089		21,855		23,289		
有形固定資産合計		531,749	37.0	527,024	35.6	540,874	37.3	
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		17,024		15,616		16,763		
(2) その他の無形固定資産		3,982		10,470		11,992		
無形固定資産合計		21,006	1.5	26,086	1.7	28,755	2.0	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		126,618		130,933		97,139		
(2) 長期貸付金		5,880		9,957		8,619		
(3) 繰延税金資産		35,077		31,842		47,989		
(4) その他の投資その他の資産		19,184		26,139		19,249		
貸倒引当金		6,899		10,527		8,107		
投資その他の資産合計		179,860	12.5	188,344	12.7	164,889	11.4	
固定資産合計		732,615	51.0	741,454	50.0	734,518	50.7	
資産合計		1,436,965	100.0	1,482,327	100.0	1,450,027	100.0	

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		263,549		263,144		267,874		
2. 短期借入金		9,964		11,655		10,558		
3. 一年内返済長期借入金	2	3,731		3,548		6,407		
4. 一年内償還転換社債		29,663				29,663		
5. 未払法人税等		18,370		14,982		25,059		
6. 賞与引当金		14,438		14,565		13,741		
7. その他の流動負債		57,088		66,037		64,458		
流動負債合計		396,803	27.6	373,931	25.2	417,760	28.8	
固定負債								
1. 社債				50,000				
2. 長期借入金	2	685		8,673		8,700		
3. 退職給付引当金		51,777		56,445		57,812		
4. その他の固定負債		920		328		309		
固定負債合計		53,382	3.7	115,446	7.8	66,821	4.6	
負債合計		450,185	31.3	489,377	33.0	484,581	33.4	
(少数株主持分)								
少数株主持分		24,609	1.7	23,694	1.6	23,363	1.6	
(資本の部)								
資本金		114,464	8.0	114,464	7.7	114,464	7.9	
資本剰余金		144,898	10.1	144,898	9.8	144,898	10.0	
利益剰余金		705,989	49.1	719,870	48.6	705,099	48.6	
その他有価証券評価差額金		1,540	0.1	15,283	1.0	2,581	0.2	
為替換算調整勘定		4,452	0.3	3,404	0.2	3,200	0.2	
自己株式		268	0.0	21,855	1.5	21,759	1.5	
資本合計		962,171	67.0	969,256	65.4	942,083	65.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,436,965	100.0	1,482,327	100.0	1,450,027	100.0	

【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			643,598	100.0		658,864	100.0		1,309,002	100.0
売上原価			512,031	79.6		525,405	79.7		1,043,456	79.7
売上総利益			131,567	20.4		133,459	20.3		265,546	20.3
販売費及び一般管理費	1		88,315	13.7		89,938	13.7		175,665	13.4
営業利益			43,252	6.7		43,521	6.6		89,881	6.9
営業外収益										
1. 受取利息		588			607			1,144		
2. 受取配当金		815			856			1,135		
3. 設備賃貸料		1,031			922			2,011		
4. その他		1,920	4,354	0.7	2,148	4,533	0.7	3,467	7,757	0.5
営業外費用										
1. 支払利息		554			566			1,061		
2. 賃貸設備減価償却費		653			567			1,358		
3. 持分法による投資損失		307			1,496			655		
4. 為替差損		1,136			698			1,399		
5. その他		2,885	5,535	0.9	4,302	7,629	1.2	4,988	9,461	0.7
経常利益			42,071	6.5		40,425	6.1		88,177	6.7
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	129			113			193		
2. 投資有価証券売却益		26			4,630			53		
3. 厚生年金基金代行部分返上益			155	0.0	6,132	10,875	1.7		246	0.0
特別損失										
1. 固定資産売却損	3	242			278			319		
2. 固定資産除却損		3,662			3,701			6,992		
3. 投資有価証券売却損		51			51			249		
4. 投資有価証券評価損		2,747			270			29,916		
5. 関係会社株式評価損		337			225			337		
6. ゴルフ会員権評価損		20						66		
7. ゴルフ会員権等貸倒引当金繰入額		138			13			395		
8. 退職給付引当金繰入額		3,018			2,117			6,033		
9. 事業整理損失					1,688					
10. 社債発行費用					255					
11. 従業員臨時退職金		1,666			8			1,688		
12. その他		43	11,924	1.8		8,606	1.3	184	46,179	3.5
税金等調整前中間(当期)純利益			30,302	4.7		42,694	6.5		42,244	3.2
法人税、住民税及び事業税		14,214			12,405			34,240		
法人税等調整額		6,209	8,005	1.2	6,929	19,334	2.9	20,477	13,763	1.0
少数株主利益又は少数株主損失( )			534	0.0		959	0.1		293	0.0
中間(当期)純利益			22,831	3.5		22,401	3.4		28,774	2.2

【中間連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					144,898		
資本準備金期首残高		144,898	144,898			144,898	144,898
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益				0	0		
資本剰余金中間期末(期末) 残高			144,898		144,898		144,898
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					705,099		
連結剰余金期首残高		688,491	688,491			688,491	688,491
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		22,831		22,401		28,774	
2. 連結の範囲変更による 剰余金増加高		1,820	24,651		22,401	1,820	30,594
利益剰余金減少高							
1. 配当金		6,835		7,419		13,668	
2. 役員賞与		199		211		199	
3. 連結の範囲変更による 剰余金減少高		119	7,153		7,630	119	13,986
利益剰余金中間期末(期末) 残高			705,989		719,870		705,099

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		30,302	42,694	42,244
減価償却費		42,447	40,973	89,239
貸倒引当金の増加額		969	1,907	2,069
退職給付引当金の増減額(減少: )		7,018	1,367	12,865
持分法投資損失		307	1,496	655
連結調整勘定償却額		78	585	369
受取利息及び受取配当金		1,403	1,463	2,279
支払利息		554	566	1,061
投資有価証券売却損益(利益: )		25	4,579	196
投資有価証券評価損		2,747	270	29,916
関係会社株式評価損		337	225	337
有形固定資産売却却損		3,775	3,866	7,118
売上債権の減少額		34,660	850	38,841
棚卸資産の増減額(増加: )		713	1,610	3,331
仕入債務の増減額(減少: )		235	4,804	1,947
その他		7,127	7,926	6,929
小計		115,481	87,535	220,980
従業員臨時退職金の支払額		1,666	8	1,688
法人税等の支払額		8,551	22,490	21,879
営業活動によるキャッシュ・フロー		105,264	65,037	197,413
投資活動によるキャッシュ・フロー				
短期投資の純増減額(増加: )		9	31	299
有価証券の取得による支出		50	6,697	50
有価証券の売却による収入		3,110	50	3,160
有形固定資産の取得による支出		32,995	33,301	65,554
有形固定資産の売却による収入		1,024	1,989	1,331
投資有価証券の取得による支出		5,510	16,988	24,141
投資有価証券の売却等による収入		2,087	7,706	9,409
利息及び配当金の受取額		1,403	1,463	2,279
その他		3,519	9,843	14,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		34,459	55,590	87,392
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少: )		741	1,276	1,349
長期借入れによる収入		-	2,000	6,000
長期借入金の返済による支出		393	4,881	11,289
社債の発行による収入		-	49,745	-
転換社債の償還による支出		19,181	29,663	19,181
利息の支払額		654	561	1,165
配当金の支払額		6,834	7,416	13,669
少数株主への配当金の支払額		257	158	439
その他		281	1,021	21,038
財務活動によるキャッシュ・フロー		27,779	9,321	62,130
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,662	456	645
現金及び現金同等物の増加額		41,364	18,312	47,246
現金及び現金同等物の期首残高		189,615	238,896	189,615
連結会社増加による現金及び現金同等物の増加額		215	-	2,035
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		231,194	257,208	238,896

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 70社                      主要な連結子会社名 北海道                      コカ・コーラボトリング(株)、                      ザ・インクテック(株)、(株)ディー・エヌ・ピー・ロジスティクス、大日本商事(株)                      なお、ダイニッポン・プリンティング(タイワン)カンパニー・リミテッド他8社を重要性の観点から、また、ディー・エヌ・ピー産業資材(株)及びディー・エヌ・ピー・フォトマスク・ヨーロッパ・エス・ピー・エーについては、当中間連結会計期間において新たに設立されたことから当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとした。                      また、ディー・エヌ・ピー(アメリカ)インコーポレーテッドについては合併に伴う解散により除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社 (株)ディー・エヌ・ピースペースデザイン</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 71社                      主要な連結子会社名 北海道                      コカ・コーラボトリング(株)、                      ザ・インクテック(株)、(株)ディー・エヌ・ピー・ロジスティクス、大日本商事(株)                      なお、(株)エフ・ディー・ピー大日本については合併に伴う解散により除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 72社                      連結子会社名は、「第1. 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。                      なお、ダイニッポン・プリンティング(タイワン)カンパニー・リミテッド他10社を重要性の観点から、また、ディー・エヌ・ピー産業資材(株)及びディー・エヌ・ピー・フォトマスク・ヨーロッパ・エス・ピー・エーについては、当連結会計年度において新たに設立されたことから、当連結会計年度より連結子会社に含めることとした。                      また、ディー・エヌ・ピー(アメリカ)インコーポレーテッドについては合併に伴う解散により除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数10社                      主要な会社名 教育出版(株)、                      ディー・エー・ピー・テクノロジー(株)                      なお、当中間連結会計期間において新規設立した東芝ティー・ディー・エデュケーション(株)を持分法適用の関連会社の範囲に含めた。                      また、スポムジャパン(株)については、株式売却により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社より除外した。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数9社                      主要な会社名 教育出版(株)、                      ディー・エー・ピー・テクノロジー(株)                      なお、当中間連結会計期間において新規設立したコンパニ・ドゥ・デクupp・ドゥ・ルウェスト・セ・デ・オ・エス・ア・エスを持分法適用の関連会社の範囲に含めた。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数8社                      主要な会社名 教育出版(株)、                      ディー・エー・ピー・テクノロジー(株)                      なお、当連結会計年度において新規設立した東芝ティー・ディー・エデュケーション(株)を持分法適用の関連会社の範囲に含めた。                      また、スポムジャパン(株)、(株)オービービー及び光カードビジネス(株)については、株式の売却等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社より除外した。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2. 持分法の適用 に関する事項	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ディーエヌピースペースデザイン他)は、いずれも中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ディーエヌピースペースデザイン他)は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>
3. 連結子会社の 中間決算日(決 算日)等に関する 事項	<p>連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング(株)、マイポイント・ドット・コム(株)、ダイニッポン・アイ・エム・エス(アメリカ)コーポレーション、ダイニッポン・プリンティング・カンパニー(ホンコン)リミテッド、ダイニッポン・プリンティング(台湾)カンパニー・リミテッド、ディー・エヌ・ピー・アメリカ・エル・エル・シー、ディー・エヌ・ピー・コーポレーション・ユー・エス・エー、ディー・エヌ・ピー・ホールディング(ユー・エス・エー)コーポレーション、ピー・ティー・ダイニッポン・プリンティング・インドネシア、テン・ワ・プレス(プライベート)リミテッド他7社の中間決算日は6月30日であるが、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング(株)、マイポイント・ドット・コム(株)、ダイニッポン・アイ・エム・エス(アメリカ)コーポレーション、ダイニッポン・プリンティング・カンパニー(ホンコン)リミテッド、ディー・エヌ・ピー・台湾・カンパニー・リミテッド、ディー・エヌ・ピー・アメリカ・エル・エル・シー、ディー・エヌ・ピー・コーポレーション・ユー・エス・エー、ディー・エヌ・ピー・ホールディング・ユー・エス・エー・コーポレーション、ピー・ティー・ダイニッポン・プリンティング・インドネシア、テン・ワ・プレス(プライベート)リミテッド他7社の中間決算日は6月30日であるが、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング(株)、マイポイント・ドット・コム(株)、ダイニッポン・アイ・エム・エス(アメリカ)コーポレーション、ダイニッポン・プリンティング・カンパニー(ホンコン)リミテッド、ダイニッポン・プリンティング(台湾)カンパニー・リミテッド、ディー・エヌ・ピー・アメリカ・エル・エル・シー、ディー・エヌ・ピー・コーポレーション・ユー・エス・エー、ディー・エヌ・ピー・ホールディング(ユー・エス・エー)コーポレーション、ピー・ティー・ダイニッポン・プリンティング・インドネシア、テン・ワ・プレス(プライベート)リミテッド他7社の決算日は12月31日であるが、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4. 会計処理基準 に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 満期保有目的の債券 主として償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>ロ. 棚卸資産 商品 主として個別法による原価法 製品・仕掛品 主として売価還元法による原価法 原材料 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法 ただし、北海道コカ・コーラボトリング(株)、ザ・インクテック(株)及び大日本商事(株)の商品、製品、原材料については、移動平均法による原価法で評価している。また在外連結子会社の棚卸資産については、低価法によっている。</p> <p>ハ. デリバティブ 主として時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>ロ. 棚卸資産 同 左</p> <p>ハ. デリバティブ 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>ロ. 棚卸資産 同 左</p> <p>ハ. デリバティブ 同 左</p>



	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4. 会計処理基準 に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用している。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用している。</p> <p>また在外連結子会社は、主として定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～13年</p> <p>ロ．無形固定資産 主として定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 同 左</p> <p>ロ．無形固定資産 同 左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 同 左</p> <p>ロ．無形固定資産 同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4. 会計処理基準 に関する事項	<p>(3)重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与のうち、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(45,485百万円)については、保有株式による退職給付信託(15,432百万円)を設定し、残額について5年による均等額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として6年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として11年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異については、保有株式による退職給付信託を設定し、残額について5年による均等額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として6年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として11年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対して翌期支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(45,485百万円)については、保有株式による退職給付信託(15,432百万円)を設定し、残額について5年による均等額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として6年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として11年)による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4. 会計処理基準 に関する事項		<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年6月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。また、決算日が連結決算日と異なる国内連結子会社1社は、平成15年1月30日に将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>当社及び国内連結子会社1社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理した。</p> <p>この結果、「厚生年金基金代行部分返上益」6,132百万円を特別利益に計上した。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における年金資産の返還相当額は、58,762百万円である。</p>	

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)						
4. 会計処理基準 に関する事項	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約の振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ．ヘッジ方針 当社及び連結子会社の市場リスクに係る社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引の実行可能性・時期を厳密に検討した上で、為替予約を行っている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建予定取引								
金利スワップ	借入金								

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 同左  ロ. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。 八. 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>		

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 853,940 百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 896,499 百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 890,092 百万円</p>
<p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 409 百万円 機械装置及び運搬具 167 "  土地 1,185 "  その他の有形固定資産 4 "</p> <hr/> <p>計 1,765 "</p>	<p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 381 百万円 機械装置及び運搬具 137 "  土地 1,185 "  その他の有形固定資産 4 "</p> <hr/> <p>計 1,707 "</p>	<p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 394 百万円 機械装置及び運搬具 149 "  土地 1,185 "  その他の有形固定資産 4 "</p> <hr/> <p>計 1,732 "</p>
<p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p>一年内返済長期借入金 2,297 百万円 長期借入金 319 "</p> <hr/> <p>計 2,616 "</p>	<p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p>一年内返済長期借入金 791 百万円 長期借入金 928 "</p> <hr/> <p>計 1,719 "</p>	<p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p>一年内返済長期借入金 2,168 百万円 長期借入金 142 "</p> <hr/> <p>計 2,310 "</p>
<p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <p>クイニョン植林株 111 百万円 (913千米ドル)</p> <hr/> <p>計 111 "</p>	<p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <p>クイニョン植林株 95 百万円 (858千米ドル)</p> <hr/> <p>計 95 "</p>	<p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <p>クイニョン植林株 94 百万円 (783千米ドル)</p> <hr/> <p>計 94 "</p>
<p>4. 受取手形割引高 1,677 百万円</p>	<p>4. 受取手形割引高 1,150 百万円</p>	<p>4. 受取手形割引高 1,400 百万円</p>

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																				
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。																																																																																				
<table> <tr><td>発送費</td><td>7,767</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>137</td><td>"</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>25,280</td><td>"</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>5,285</td><td>"</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>4,554</td><td>"</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,945</td><td>"</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>9,606</td><td>"</td></tr> <tr><td>その他</td><td>29,741</td><td>"</td></tr> <tr><td></td><td><u>88,315</u></td><td><u>"</u></td></tr> </table>	発送費	7,767	百万円	貸倒引当金繰入額	137	"	給料及び手当	25,280	"	賞与引当金繰入額	5,285	"	退職給付引当金繰入額	4,554	"	減価償却費	5,945	"	研究開発費	9,606	"	その他	29,741	"		<u>88,315</u>	<u>"</u>	<table> <tr><td>発送費</td><td>8,160</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>347</td><td>"</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>22,761</td><td>"</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>5,172</td><td>"</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>4,137</td><td>"</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,400</td><td>"</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>11,873</td><td>"</td></tr> <tr><td>その他</td><td>32,088</td><td>"</td></tr> <tr><td></td><td><u>89,938</u></td><td><u>"</u></td></tr> </table>	発送費	8,160	百万円	貸倒引当金繰入額	347	"	給料及び手当	22,761	"	賞与引当金繰入額	5,172	"	退職給付引当金繰入額	4,137	"	減価償却費	5,400	"	研究開発費	11,873	"	その他	32,088	"		<u>89,938</u>	<u>"</u>	<table> <tr><td>発送費</td><td>15,946</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>990</td><td>"</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>43,337</td><td>"</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>9,728</td><td>"</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>4,766</td><td>"</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>8,864</td><td>"</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>11,691</td><td>"</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>20,664</td><td>"</td></tr> <tr><td>その他</td><td>59,679</td><td>"</td></tr> <tr><td></td><td><u>175,665</u></td><td><u>"</u></td></tr> </table>	発送費	15,946	百万円	貸倒引当金繰入額	990	"	給料及び手当	43,337	"	賞与	9,728	"	賞与引当金繰入額	4,766	"	退職給付引当金繰入額	8,864	"	減価償却費	11,691	"	研究開発費	20,664	"	その他	59,679	"		<u>175,665</u>	<u>"</u>
発送費	7,767	百万円																																																																																				
貸倒引当金繰入額	137	"																																																																																				
給料及び手当	25,280	"																																																																																				
賞与引当金繰入額	5,285	"																																																																																				
退職給付引当金繰入額	4,554	"																																																																																				
減価償却費	5,945	"																																																																																				
研究開発費	9,606	"																																																																																				
その他	29,741	"																																																																																				
	<u>88,315</u>	<u>"</u>																																																																																				
発送費	8,160	百万円																																																																																				
貸倒引当金繰入額	347	"																																																																																				
給料及び手当	22,761	"																																																																																				
賞与引当金繰入額	5,172	"																																																																																				
退職給付引当金繰入額	4,137	"																																																																																				
減価償却費	5,400	"																																																																																				
研究開発費	11,873	"																																																																																				
その他	32,088	"																																																																																				
	<u>89,938</u>	<u>"</u>																																																																																				
発送費	15,946	百万円																																																																																				
貸倒引当金繰入額	990	"																																																																																				
給料及び手当	43,337	"																																																																																				
賞与	9,728	"																																																																																				
賞与引当金繰入額	4,766	"																																																																																				
退職給付引当金繰入額	8,864	"																																																																																				
減価償却費	11,691	"																																																																																				
研究開発費	20,664	"																																																																																				
その他	59,679	"																																																																																				
	<u>175,665</u>	<u>"</u>																																																																																				
	2. 固定資産売却益の内訳																																																																																					
	<table> <tr><td>機械装置</td><td>60</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>46</td><td>"</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7</td><td>"</td></tr> </table>	機械装置	60	百万円	工具器具備品	46	"	その他	7	"																																																																												
機械装置	60	百万円																																																																																				
工具器具備品	46	"																																																																																				
その他	7	"																																																																																				
	3. 固定資産売却損の内訳																																																																																					
	<table> <tr><td>機械装置</td><td>277</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td><td>"</td></tr> </table>	機械装置	277	百万円	その他	1	"																																																																															
機械装置	277	百万円																																																																																				
その他	1	"																																																																																				

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 3月31日現在)																																																
<table> <tr><td>現金及び預金勘定 預入期間が3か月を 超える定期預金</td><td>229,548</td><td>百万円</td></tr> <tr><td></td><td>354</td><td>"</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>229,194</u></td><td><u>"</u></td></tr> <tr><td>その他の流動資産勘定 対象外のその他の 流動資産</td><td>14,960</td><td>"</td></tr> <tr><td></td><td>12,960</td><td>"</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>2,000</u></td><td><u>"</u></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物合計</td><td><u>231,194</u></td><td><u>"</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定 預入期間が3か月を 超える定期預金	229,548	百万円		354	"	現金及び現金同等物	<u>229,194</u>	<u>"</u>	その他の流動資産勘定 対象外のその他の 流動資産	14,960	"		12,960	"	現金及び現金同等物	<u>2,000</u>	<u>"</u>	現金及び現金同等物合計	<u>231,194</u>	<u>"</u>	<table> <tr><td>現金及び預金勘定 預入期間が3か月を 超える定期預金</td><td>249,274</td><td>百万円</td></tr> <tr><td></td><td>65</td><td>"</td></tr> <tr><td>取得日から3か月以 内に償還期限の到来 する短期投資 (有価証券)</td><td>5,000</td><td>"</td></tr> <tr><td>その他の流動資産勘定 対象外のその他の 流動資産</td><td>15,204</td><td>"</td></tr> <tr><td></td><td>12,205</td><td>"</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物合計</td><td><u>257,208</u></td><td><u>"</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定 預入期間が3か月を 超える定期預金	249,274	百万円		65	"	取得日から3か月以 内に償還期限の到来 する短期投資 (有価証券)	5,000	"	その他の流動資産勘定 対象外のその他の 流動資産	15,204	"		12,205	"	現金及び現金同等物合計	<u>257,208</u>	<u>"</u>	<table> <tr><td>現金及び預金勘定 預入期間が3か月を 超える定期預金</td><td>238,991</td><td>百万円</td></tr> <tr><td></td><td>95</td><td>"</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物合計</td><td><u>238,896</u></td><td><u>"</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定 預入期間が3か月を 超える定期預金	238,991	百万円		95	"	現金及び現金同等物合計	<u>238,896</u>	<u>"</u>
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を 超える定期預金	229,548	百万円																																																
	354	"																																																
現金及び現金同等物	<u>229,194</u>	<u>"</u>																																																
その他の流動資産勘定 対象外のその他の 流動資産	14,960	"																																																
	12,960	"																																																
現金及び現金同等物	<u>2,000</u>	<u>"</u>																																																
現金及び現金同等物合計	<u>231,194</u>	<u>"</u>																																																
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を 超える定期預金	249,274	百万円																																																
	65	"																																																
取得日から3か月以 内に償還期限の到来 する短期投資 (有価証券)	5,000	"																																																
その他の流動資産勘定 対象外のその他の 流動資産	15,204	"																																																
	12,205	"																																																
現金及び現金同等物合計	<u>257,208</u>	<u>"</u>																																																
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を 超える定期預金	238,991	百万円																																																
	95	"																																																
現金及び現金同等物合計	<u>238,896</u>	<u>"</u>																																																



(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">41,060</td> <td style="text-align: right;">22,898</td> <td style="text-align: right;">18,162</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,479</td> <td style="text-align: right;">5,758</td> <td style="text-align: right;">3,721</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">50,539</td> <td style="text-align: right;">28,656</td> <td style="text-align: right;">21,883</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,035 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,848 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">21,883 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,888 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,888 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">342 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,381 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,723 "</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	41,060	22,898	18,162	その他	9,479	5,758	3,721	合計	50,539	28,656	21,883	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	9,035 百万円	1年超	12,848 "	合計	21,883 "	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	5,888 百万円	減価償却費相当額	5,888 "	1年以内	342 百万円	1年超	1,381 "	合計	1,723 "	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32,451</td> <td style="text-align: right;">17,298</td> <td style="text-align: right;">15,153</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,279</td> <td style="text-align: right;">4,845</td> <td style="text-align: right;">3,434</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">40,730</td> <td style="text-align: right;">22,143</td> <td style="text-align: right;">18,587</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,598 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,989 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">18,587 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,347 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,347 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">428 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,196 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,624 "</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	32,451	17,298	15,153	その他	8,279	4,845	3,434	合計	40,730	22,143	18,587	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	7,598 百万円	1年超	10,989 "	合計	18,587 "	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	5,347 百万円	減価償却費相当額	5,347 "	1年以内	428 百万円	1年超	1,196 "	合計	1,624 "	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">34,846</td> <td style="text-align: right;">18,442</td> <td style="text-align: right;">16,404</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品、建物)</td> <td style="text-align: right;">8,335</td> <td style="text-align: right;">4,847</td> <td style="text-align: right;">3,488</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">43,181</td> <td style="text-align: right;">23,289</td> <td style="text-align: right;">19,892</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,977 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,915 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">19,892 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,391 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,391 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">371 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,430 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,801 "</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	34,846	18,442	16,404	その他 (工具器具備品、建物)	8,335	4,847	3,488	合計	43,181	23,289	19,892	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	7,977 百万円	1年超	11,915 "	合計	19,892 "	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	12,391 百万円	減価償却費相当額	12,391 "	1年以内	371 百万円	1年超	1,430 "	合計	1,801 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	41,060	22,898	18,162																																																																																																											
その他	9,479	5,758	3,721																																																																																																											
合計	50,539	28,656	21,883																																																																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																														
1年以内	9,035 百万円																																																																																																													
1年超	12,848 "																																																																																																													
合計	21,883 "																																																																																																													
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																														
支払リース料	5,888 百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	5,888 "																																																																																																													
1年以内	342 百万円																																																																																																													
1年超	1,381 "																																																																																																													
合計	1,723 "																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	32,451	17,298	15,153																																																																																																											
その他	8,279	4,845	3,434																																																																																																											
合計	40,730	22,143	18,587																																																																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																														
1年以内	7,598 百万円																																																																																																													
1年超	10,989 "																																																																																																													
合計	18,587 "																																																																																																													
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																														
支払リース料	5,347 百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	5,347 "																																																																																																													
1年以内	428 百万円																																																																																																													
1年超	1,196 "																																																																																																													
合計	1,624 "																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	34,846	18,442	16,404																																																																																																											
その他 (工具器具備品、建物)	8,335	4,847	3,488																																																																																																											
合計	43,181	23,289	19,892																																																																																																											
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																														
1年以内	7,977 百万円																																																																																																													
1年超	11,915 "																																																																																																													
合計	19,892 "																																																																																																													
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																														
支払リース料	12,391 百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	12,391 "																																																																																																													
1年以内	371 百万円																																																																																																													
1年超	1,430 "																																																																																																													
合計	1,801 "																																																																																																													

(有価証券関係)

有 価 証 券

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当なし

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株 式	84,218 百万円	87,005 百万円	2,787 百万円
(2) その他	196 "	127 "	69 "
計	84,414 "	87,132 "	2,718 "

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券 11,000 百万円

その他 2,011 "

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 21,146 百万円

その他 176 "

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当なし

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株 式	55,660 百万円	81,473 百万円	25,813 百万円
(2) 債 券	21,061 "	21,030 "	31 "
(3) その他	62 "	84 "	22 "
計	76,783 "	102,587 "	25,804 "

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券 5,000 百万円

その他 18 "

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 25,889 百万円

コマーシャルペーパー 5,000 "

その他 131 "

前連結会計年度末（平成15年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当なし

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	59,187 百万円	63,548 百万円	4,362 百万円
(2) その他	109 "	109 "	0 "
計	59,296 "	63,657 "	4,362 "

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券 5,000 百万円

その他 51 "

(2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 24,251 百万円

その他 97 "

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引	13,549	13,906	357	11,575	10,996	579	11,176	11,272	96

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	情報コミュニケーション (百万円)	生活・産業 (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	清涼飲料 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	298,181	210,886	100,303	34,228	643,598		643,598
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,847	108	85		4,040	4,040	
計	302,028	210,994	100,388	34,228	647,638	4,040	643,598
営 業 費 用	281,800	198,422	86,085	34,501	600,808	462	600,346
営 業 利 益	20,228	12,572	14,303	273	46,830	3,578	43,252

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	情報コミュニケーション (百万円)	生活・産業 (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	清涼飲料 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	300,955	214,077	110,192	33,640	658,864		658,864
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,635	152	22		3,809	3,809	
計	304,590	214,229	110,214	33,640	662,673	3,809	658,864
営 業 費 用	286,195	198,881	96,750	33,958	615,784	441	615,343
営 業 利 益	18,395	15,348	13,464	318	46,889	3,368	43,521

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	情報コミュニケーション (百万円)	生活・産業 (百万円)	エレクトロニクス (百万円)	清涼飲料 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	611,754	417,277	208,138	71,833	1,309,002		1,309,002
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,170	2,890	242	2	11,304	11,304	
計	619,924	420,167	208,380	71,835	1,320,306	11,304	1,309,002
営業費用	579,851	391,572	180,063	72,001	1,223,487	4,366	1,219,121
営業利益	40,073	28,595	28,317	166	96,819	6,938	89,881

(注) 1. セグメント区分の方法

当社グループの事業を、製品の種類・性質及び製造方法の類似性に基づき、事業区分を行っている。

2. 主要な製品の名称

セグメント区分	主要製品
情報コミュニケーション	教科書、一般書籍、週刊・月刊・季刊等の雑誌類、広告宣伝物、有価証券類、事務用帳票類、カード類、事務用機器及びシステム、店舗及び広告宣伝媒体の企画、設計、施工、監理など
生活・産業	容器及び包装資材、包装用機器及びシステム、建築内外装資材、産業資材など
エレクトロニクス	シャドウマスク、リードフレーム、フォトマスク、液晶ディスプレイ用カラーフィルター、プロジェクションテレビ用スクリーンなど
清涼飲料	炭酸飲料、非炭酸飲料

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり。

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営業 費用の金額	3,578	3,368	6,938	当社の基礎研究及び各セグメント 共有の研究にかかる費用

### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

### 【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	合 計
海外売上高	89,249 百万円
連結売上高	643,598 "
連結売上高に占める海外売上高の割合	13.9 %

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	合 計
海外売上高	97,607 百万円
連結売上高	658,864 "
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.8 %

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	合 計
海外売上高	183,996 百万円
連結売上高	1,309,002 "
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.1 %

- （注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。  
2．連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントはない。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 1,268円36銭 1株当たり中間純利益金額 30円09銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 29円87銭	1株当たり純資産額 1,307円83銭 1株当たり中間純利益金額 30円22銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。	1株当たり純資産額 1,270円81銭 1株当たり当期純利益金額 37円80銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 37円67銭
<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなる。</p>		
前中間連結会計期間	前連結会計年度	
1株当たり純資産額 1,239円57銭	1株当たり純資産額 1,247円87銭	
1株当たり中間純利益金額 13円56銭	1株当たり当期純利益金額 20円31銭	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 13円50銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 20円28銭	
	1株当たり純資産額 1,247円87銭	
	1株当たり当期純利益金額 20円31銭	
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 20円28銭	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	22,831	22,401	28,774
普通株主に帰属しない金額(百万円)			211
(うち利益処分による役員賞与(百万円))			211
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	22,831	22,401	28,563
期中平均株式数(千株)	758,657	741,141	755,637
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	160		320
(うち支払利息等(税額相当額控除後)(百万円))	160		320
普通株式増加数(千株)	11,079		11,079
(うち転換社債(千株))	11,079		11,079

( 重要な後発事象 )

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年6月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>また、決算日が連結決算日と異なる国内連結子会社1社は、平成15年1月30日に将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社1社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理した。</p> <p>これにより、翌連結会計年度において、特別利益として約61億円を計上する見込みである。</p>



(2) 【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】  
 (1)【中間財務諸表】  
 【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)			
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金		178,985		210,086		196,304			
2. 受取手形		93,251		85,193		91,639			
3. 売掛金		254,027		254,229		251,884			
4. 棚卸資産		21,967		20,611		21,205			
5. 繰延税金資産		5,188		7,163		4,956			
6. その他		7,542		25,828		11,320			
貸倒引当金		3,373		2,968		3,183			
流動資産合計			557,589	45.2		600,144	47.2		
固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物	1	141,055		133,083		137,420			
(2) 機械装置		155,360		137,555		144,969			
(3) 土地		105,847		106,816		106,027			
(4) その他		25,690		25,042		25,415			
有形固定資産合計		427,954		402,498		413,832			
2. 無形固定資産									
(1) 営業権		1,595		865		1,230			
(2) ソフトウェア		14,942		13,477		14,540			
(3) その他		2,090		4,732		4,947			
無形固定資産合計		18,627		19,075		20,718			
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		154,569		180,693		141,808			
(2) 繰延税金資産		33,004		28,411		44,134			
(3) その他		50,103		52,520		49,779			
貸倒引当金		9,092		10,538		8,871			
投資その他の資産合計		228,584		251,087		226,851			
固定資産合計			675,166	54.8		672,661	52.8		
資産合計			1,232,756	100.0		1,272,805	100.0		
								1,235,530	100.0



【中間損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		550,626	100.0	546,387	100.0	1,106,346	100.0
売上原価	1	480,881	87.3	472,289	86.4	962,901	87.0
売上総利益		69,745	12.7	74,098	13.6	143,445	13.0
販売費及び一般管理費	1	57,824	10.5	57,241	10.5	112,002	10.2
営業利益		11,920	2.2	16,856	3.1	31,442	2.8
営業外収益							
1. 受取利息及び配当金	2	2,250		2,279		4,056	
2. 設備賃貸料		27,733		24,203		51,994	
3. その他		873		423		1,266	
営業外収益合計		30,856	5.6	26,906	4.9	57,317	5.2
営業外費用							
1. 支払利息		314		278		581	
2. 賃貸設備減価償却費	1	17,562		15,660		36,538	
3. その他		3,593		4,743		6,266	
営業外費用合計		21,471	3.9	20,682	3.8	43,387	3.9
経常利益		21,305	3.9	23,080	4.2	45,372	4.1
特別利益	3	2,462	0.5	8,206	1.5	3,856	0.4
特別損失	4	8,594	1.6	12,405	2.2	40,429	3.7
税引前中間(当期)純利益		15,174	2.8	18,881	3.5	8,800	0.8
法人税、住民税及び事業税		8,800	1.6	2,530	0.5	19,000	1.7
法人税等調整額		3,189	0.5	4,972	0.9	14,788	1.3
中間(当期)純利益		9,564	1.7	11,378	2.1	4,589	0.4
前期繰越利益		8,885		8,088		8,885	
中間配当額						6,833	
中間(当期)未処分利益		18,450		19,467		6,641	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 棚卸資産 商品 個別法による原価法 製品、仕掛品 売価還元法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 棚卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的債券 同 左 子会社株式及び関連会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左</p> <p>(3) デリバティブ 同 左</p>	<p>(1) 棚卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的債券 同 左 子会社株式及び関連会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(3) デリバティブ 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 15~50年 機械装置及び車両運搬具 4~12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同 左</p>

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与のうち、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(40,701百万円)については、保有株式による退職給付信託(15,432百万円)を設定し、残額について5年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(6年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、保有株式による退職給付信託を設定し、残額について5年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(6年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年6月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理した。 この結果、「厚生年金基金代行部分返上益」3,554百万円を特別利益に計上した。 なお、当中間期末における年金資産の返還相当額は、50,790百万円である。</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して翌期支給する賞与のうち、当期に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異(40,701百万円)については、保有株式による退職給付信託(15,432百万円)を設定し、残額について5年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(6年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定率法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同 左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約の振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建予定取引 ヘッジ方針 当社の市場リスクに係る社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。 ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引の実行可能性・時期を厳密に検討した上で、為替予約を行っている。	ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左	ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建予定取引 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左
7. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	同 左	同 左
8. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準			「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっている。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。
9. 1株当たり情報			「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「預り金」は、前中間期まで、流動負債の「その他」に含めて表示していたが、当中間期末において負債・資本総額の100分の5を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前中間期末の「預り金」の金額は1,168百万円である。</p>

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産2百万円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としている。</p>		



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 636,015百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 660,525百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 653,219百万円
2.偶発債務 クイニョン植林㈱の銀行借入金に 対する債務保証111百万円(913千米ド ル)	2.偶発債務 クイニョン植林㈱の銀行借入金に 対する債務保証95百万円(858千米ド ル)	2.偶発債務 クイニョン植林㈱の銀行借入金に 対する債務保証94百万円(783千米ド ル)
3.受取手形割引高 1,530百万円	3.受取手形割引高 1,150百万円	3.受取手形割引高 1,400百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1.減価償却実施額	1.減価償却実施額	1.減価償却実施額
有形固定資産 27,751 百万円	有形固定資産 24,433 百万円	有形固定資産 57,153 百万円
無形固定資産 3,376 "	無形固定資産 3,529 "	無形固定資産 6,888 "
2.「営業外収益 1.受取利息及び 配当金」のうち	2.「営業外収益 1.受取利息及び 配当金」のうち	2.「営業外収益 1.受取利息及び 配当金」のうち
受取利息 518 百万円	受取利息 445 百万円	受取利息 1,026 百万円
受取配当金 1,731 "	受取配当金 1,834 "	受取配当金 3,030 "
3.特別利益の主な項目	3.特別利益の主な項目	3.特別利益の主な項目
機械装置売却益 7 百万円	機械装置売却益 1 百万円	機械装置売却益 8 百万円
土地売却益 85 "	工具器具備品売却益 19 "	土地売却益 85 "
投資有価証券売却益 43 "	投資有価証券売却益 4,630 "	投資有価証券売却益 492 "
貸倒引当金取崩額 2,308 "	厚生年金基金代行部分返上益 3,554 "	貸倒引当金取崩額 3,248 "
4.特別損失の主な項目	4.特別損失の主な項目	4.特別損失の主な項目
機械装置売却損 110 百万円	機械装置売却損 266 百万円	機械装置売却損 137 百万円
建物除却損 384 "	建物除却損 941 "	建物除却損 711 "
機械装置除却損 1,781 "	機械装置除却損 1,266 "	機械装置除却損 3,454 "
投資有価証券売却損 51 "	投資有価証券売却損 51 "	投資有価証券売却損 96 "
投資有価証券評価損 2,728 "	投資有価証券評価損 262 "	投資有価証券評価損 29,388 "
関係会社株式評価損 546 "	関係会社整理損失 6,874 "	関係会社株式評価損 558 "
ゴルフ会員権評価損 20 "	関係会社株式評価損 81 "	ゴルフ会員権評価損 58 "
ゴルフ会員権等貸倒	ゴルフ会員権等貸倒	ゴルフ会員権等貸倒
引当金繰入額 130 "	引当金繰入額 11 "	引当金繰入額 361 "
退職給付引当金繰入額 2,526 "	退職給付引当金繰入額 1,825 "	退職給付引当金繰入額 5,053 "

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>8,215</td> <td>5,021</td> <td>3,193</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,876</td> <td>2,456</td> <td>1,420</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,091</td> <td>7,477</td> <td>4,613</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	8,215	5,021	3,193	その他	3,876	2,456	1,420	合計	12,091	7,477	4,613	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>4,336</td> <td>2,615</td> <td>1,721</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,714</td> <td>1,928</td> <td>786</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,050</td> <td>4,543</td> <td>2,507</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	4,336	2,615	1,721	その他	2,714	1,928	786	合計	7,050	4,543	2,507	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>4,969</td> <td>3,002</td> <td>1,967</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,285</td> <td>2,176</td> <td>1,109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,254</td> <td>5,178</td> <td>3,076</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	4,969	3,002	1,967	その他	3,285	2,176	1,109	合計	8,254	5,178	3,076
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置	8,215	5,021	3,193																																															
その他	3,876	2,456	1,420																																															
合計	12,091	7,477	4,613																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置	4,336	2,615	1,721																																															
その他	2,714	1,928	786																																															
合計	7,050	4,543	2,507																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置	4,969	3,002	1,967																																															
その他	3,285	2,176	1,109																																															
合計	8,254	5,178	3,076																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>2,104 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>2,509 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,613 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,491 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,491 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	1 年 内	2,104 百万円	1 年 超	2,509 "	合 計	4,613 "	支払リース料	1,491 百万円	減価償却費相当額	1,491 "	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,327 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,180 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,507 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>876 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>876 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1 年 内	1,327 百万円	1 年 超	1,180 "	合 計	2,507 "	支払リース料	876 百万円	減価償却費相当額	876 "	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,536 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,539 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,076 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,670 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,670 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1 年 内	1,536 百万円	1 年 超	1,539 "	合 計	3,076 "	支払リース料	2,670 百万円	減価償却費相当額	2,670 "																		
1 年 内	2,104 百万円																																																	
1 年 超	2,509 "																																																	
合 計	4,613 "																																																	
支払リース料	1,491 百万円																																																	
減価償却費相当額	1,491 "																																																	
1 年 内	1,327 百万円																																																	
1 年 超	1,180 "																																																	
合 計	2,507 "																																																	
支払リース料	876 百万円																																																	
減価償却費相当額	876 "																																																	
1 年 内	1,536 百万円																																																	
1 年 超	1,539 "																																																	
合 計	3,076 "																																																	
支払リース料	2,670 百万円																																																	
減価償却費相当額	2,670 "																																																	
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>7 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>3 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>10 "</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	7 百万円	1 年 超	3 "	合 計	10 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>120 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>8 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>128 "</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	120 百万円	1 年 超	8 "	合 計	128 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>3 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3 "</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	3 百万円	1 年 超	0 "	合 計	3 "																														
1 年 内	7 百万円																																																	
1 年 超	3 "																																																	
合 計	10 "																																																	
1 年 内	120 百万円																																																	
1 年 超	8 "																																																	
合 計	128 "																																																	
1 年 内	3 百万円																																																	
1 年 超	0 "																																																	
合 計	3 "																																																	

( 有価証券関係 )

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1 . 前中間会計期間末 ( 平成14年 9 月30日 )

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	1,596 百万円	12,371 百万円	10,774 百万円
(2) 関連会社株式	- "	- "	- "
計	1,596 "	12,371 "	10,774 "

2 . 当中間会計期間末 ( 平成15年 9 月30日 )

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	1,596 百万円	12,769 百万円	11,172 百万円
(2) 関連会社株式	- "	- "	- "
計	1,596 "	12,769 "	11,172 "

3 . 前事業年度末 ( 平成15年 3 月31日 )

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	1,596 百万円	11,029 百万円	9,432 百万円
(2) 関連会社株式	- "	- "	- "
計	1,596 "	11,029 "	9,432 "

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年6月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理した。</p> <p>これにより、翌事業年度において、特別利益として約35億円を計上する見込みである。</p>

(2)【その他】

平成15年10月31日開催の取締役会において、第110期中間配当に関し、下記のとおり決議した。

中間配当金総額	7,047百万円
1株当たりの中間配当額	9円50銭
支払請求権の効力発生日 ならびに支払開始日	平成15年12月10日

(注)平成15年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |   |  |
|---|--|
| (1) 有価証券報告書及びその他添付書類<br>(事業年度(第109期)自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 平成15年6月27日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 訂正発行登録書   | 平成15年6月27日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 発行登録追補書類及びその添付書類  | 平成15年9月10日<br>関東財務局長に提出  |
| (4) 自己株券買付状況報告書   | 平成15年4月9日<br>平成15年5月14日<br>平成15年6月10日<br>平成15年7月8日<br>平成15年8月7日<br>平成15年9月8日<br>平成15年10月7日<br>平成15年11月11日<br>平成15年12月4日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

# 中間監査報告書

平成14年12月11日

大日本印刷株式会社

代表取締役社長 北 島 義 俊 殿

明治監査法人

代表社員 公認会計士 伊 藤 昂 弘 ㊞  
関与社員

代表社員 公認会計士 鈴 木 康 二 ㊞  
関与社員

関与社員 公認会計士 笹 山 淳 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報（注）4．事業区分及び配賦不能営業費用の範囲の変更」に記載されているとおり、事業区分について、前連結会計年度においては「印刷事業」及び「清涼飲料製造事業」の2区分で表示していたが、当中間連結会計期間より、事業区分を「情報コミュニケーション」「生活・産業」「エレクトロニクス」及び「清涼飲料」の4区分に変更した。さらに、配賦不能営業費用の範囲の変更については、従来、「印刷事業」の「営業費用」に含めていた基礎研究等にかかる営業費用を、「消去又は全社」の欄の「営業費用」に含めることとした。

これらの変更は、会社のグループの事業内容の実態をより適切に反映させるため、新たに策定した事業戦略上の4区分に合わせるために行われたものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。これらの変更によるセグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報（注）3．及び4．」に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が大日本印刷株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間連結会計期間から追加情報に記載のとおり、自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月5日

大日本印刷株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 伊藤 昴 弘 ㊞  
関与社員

代表社員 公認会計士 鈴木 康 二 ㊞  
関与社員

関与社員 公認会計士 笹山 淳 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日本印刷株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 中間監査報告書

平成14年12月11日

大日本印刷株式会社  
代表取締役社長 北島義俊 殿

## 明治監査法人

代表社員 公認会計士 伊藤 昶 弘 ⑩  
関与社員

代表社員 公認会計士 鈴木 康 二 ⑩  
関与社員

関与社員 公認会計士 笹山 淳 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第109期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が大日本印刷株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間会計期間から追加情報に記載のとおり、自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月5日

大日本印刷株式会社  
取締役会 御中

### 明治監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 伊藤 昶 弘 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 鈴木 康 二 ⑩

関与社員 公認会計士 笹山 淳 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第110期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大日本印刷株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。